

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 バックスグループ
 コード番号 4306 URL http://www.backs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 岡田 努
 (氏名) 砂長 淳洋

TEL 03-5793-7836

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,421	—	135	—	135	—	13	—
20年3月期第2四半期	5,539	13.9	168	12.9	165	11.3	92	7.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	100.54	100.35
20年3月期第2四半期	671.46	671.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第2四半期	2,790	58.1	1,621	58.1	12,054.23	12,054.23		
20年3月期	2,994	55.2	1,655	55.2	12,333.68	12,333.68		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,614百万円 20年3月期 1,652百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	380.00	380.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	540.00	540.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,762	16.9	479	18.5	479	19.3	215	2.1	1,604.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 148,515株 20年3月期 148,515株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14,541株 20年3月期 14,541株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 148,515株 20年3月期第2四半期 148,515株

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としておりません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により株式市場の下落が継続する中で、原油・原材料の価格高騰を背景に石油製品や食料品の価格が相次いで上昇し、企業の設備投資意欲や個人消費は慎重になり、また、雇用情勢は改善に足踏みが見られるなど、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

当企業集団の主要マーケットである移動体通信業界は、第 3 世代携帯比率が前年 80.4% から 89.7% と堅調に推移し、平成 20 年 9 月の携帯電話契約数は対前年比 5.5% 増の 10,483 万件^{*1} に達しました。一方、割賦販売方式の浸透等により携帯端末の買い替えサイクルが長期化する中で、低廉な料金サービスの導入、音楽や映像等のコンテンツサービスの提供等、顧客獲得競争は激しさを増しております。

デジタル家電業界においては、平成 20 年 6 月末におけるブロードバンド契約者数が、インターネット接続サービスの契約数 3,308 万人^{*2} と伸びが一服する中、光ファイバー通信サービスが大幅に増加し、デジタル加入者線サービスが減少する傾向が顕著となりました。

クレジットカード業界においては、平成 19 年 3 月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比 1.2% 増の 2 億 9,266 万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が 1 億 1,424 万枚、流通系が 8,540 万枚、信販系が 6,216 万枚、石油系が 504 万枚と伸び率が鈍化しております^{*3}。カード各社は、他業態との提携等により会員数を増やしているものの、平成 18 年 12 月の上限金利の引き下げを柱とする改正貸金業規制法の成立を境に、販売促進戦略の見直しなどの傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは当第 2 四半期において、求職者の利便性向上の為、首都圏エリアで事業所の開設を行い、また、顧客ニーズに応えるために沖縄事業所の開設を行いました。一方で、当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、当社と営業エリア及び業務内容が重複する子会社 2 社を、平成 20 年 10 月 1 日付けで吸収合併することいたしました。

売上面においては、子会社 2 社の売上高が大幅に減少したものの、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野の大型案件や、音楽業界向けの人材派遣事業が好調に推移したことにより、当第 2 四半期の売上高は過去最高を更新しました。

利益面については、前期に引き続きデジタル分野における高利益率の大型案件が好調に推移し、登録スタッフの稼働促進などの施策の効果が有効に続いたものの、デジタル案件の一部において、低採算案件が発生し収益率が低下したことや前期より子会社で開始したサイト事業が不採算化したこと等の理由により、売上総利益率が前年同期比で 0.5 ポイント減少しました。一方、販売管理費については、新卒社員の採用を中心とした人員数の増加や新規拠点開設に伴う初期コスト等の増加、さらには子会社のサイト事業の運営コストの負担等により、前年同期比で 0.4 ポイント増加しました。これらの結果、前年同期比で、営業利益、経常利益共に減益となりました。

これらの結果、当第 2 四半期における売上高は 6,421 百万円（前年同期比 15.9% 増）となりました。

また、経常利益は 135 百万円（前年同期比 18.4% 減）、当期純利益は 13 百万円（前年同期比 85.4% 減）となりました。

（注）

*1 出典：社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話/IP 接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2 出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数（平成 20 年 6 月末）」（平成 20 年 9 月 17 日付最新データ）をもとに算出

*3 出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

<主なセグメント別の業績>

(1) 事業セグメント別

(a)アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野における大型案件が好調に推移したものの、モバイル系のクライアントとの契約形態がアウトソーシング契約から人材派遣契約に切り替えとなったことにより、当第2四半期における売上高は2,726百万円(前年同期比34.0%減)となり、営業利益は、129百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

(b)人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル系のクライアントとの契約形態の切り替えに加え、前期より開始した音楽業界向けの人材派遣事業が順調に売上を拡大した結果、当第2四半期における売上高は3,695百万円(前年同期比162.5%増)となり、営業利益は、130百万円(前年同期比200.3%増)となりました。

(2) 地域別

(a)関東圏*1

関東圏では、デジタル分野及びエンタテインメント分野など新規の商材分野において売上高が順調に増加した結果、当第2四半期における売上高は3,929百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

(b)全国*2

全国では、モバイル分野及び金融分野においてキャンペーン需要が伸び悩んだものの、デジタル分野及びその他商材分野において売上が順調に推移した結果、当第2四半期における売上高は2,492百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(3) 顧客業界別

(a)モバイル*3

モバイル分野では、通信キャリア各社や販売代理店からの需要の獲得が順調に推移し、常勤スタッフの稼働数が増加したものの、前下期に派遣スタッフをクライアント企業に正社員として移管したことや、子会社2社の売上の減少をカバーできなかった結果、当第2四半期における売上高は3,310百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(b)デジタル*4

デジタル分野では、前期より本格稼働した大型案件が好調に推移したことに加え、既存顧客からの受注増及び新規顧客の開拓により売上が大幅に増加した結果、当第2四半期における売上高は1,800百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

(c)金融*5

金融分野では、既存優良顧客への受注活動により大型案件を獲得し、売上高は回復傾向にあるものの、本格稼働が第2四半期以降となったことから、第1四半期の落ち込みをカバーできず、当第2四半期における売上高は395百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(d)その他商材*6

その他商材分野では、前期よりスタートした音楽業界向けの人材派遣等の新規事業が順調に拡大したことに加え、当期注力している流通チャンネルにおける受注が増加した結果、当第2四半期における売上高は915百万円(前年同期比242.6%増)となりました。

(注)

- *1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬及び新潟を指します
- *2: 上記*1 以外の地域すべてを指します
- *3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します
- *4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光通信)プロバイダーを示します
- *5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します
- *6: 上記*3、*4、*5 以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期における総資産は 2,790 百万円となり、売上債権の減少 192 百万円、投資有価証券評価減 42 百万円や減損損失 27 百万円を計上したこと等の理由により、前連結会計年度末と比較して 204 百万円減少しております。負債につきましては、未払法人税等の減少や未払費用の減少により、前期末と比較して 170 百万円減少し、1,168 百万円となりました。また、株主資本は 1,614 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 37 百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少等による増加があったものの、法人税等の支払による支出や配当金の支払による支出等による減少があったことにより、871 百万円(前連結会計年度末比 5.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期に営業活動の結果得られた資金は、112 百万円(前年同期比 53.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 60 百万円に対し、売上債権の減少 192 百万円、未払費用の減少 59 百万円及び法人税等の支払による支出が 142 百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、22 百万円(前年同期比 72.2%減)となりました。主な要因は、新規事業所開設に伴う敷金及び保証金の差入による支出 15 百万円、社内インフラ整備のためのソフトウェア取得による支出 9 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、46 百万円(前年同期比 91.0%減) となりました。主な要因は、配当金の支払による支出 46 百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 10 月 9 日付で公表いたしました「特別損失の発生及び特別利益の発生並びに平成 21 年 3 月期業績予想(連結・個別)の修正のお知らせ」に記載いたしましたとおり、平成 21 年 3 月期第 2 四半期会計期間において、投資有価証券評価損及び固定資産減損損失を特別損失に計上することにより、当期純利益が期初の予想より減少するため、連結業績予想の修正をいたしました。

また、株式会社ギガジャパンと株式会社スマートの子会社 2 社の売上高が期初計画を下回った結果、営業利益及び経常利益も期初計画を下回る結果となったこと並びに、株式会社エンタテインメントコモンズにて運営しております求人・求職サイト事業の売却により、販売管理費の削減が見込まれることから、営業利益、経常利益について差異の修正をいたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②会計処理方法の変更

（クレーム費用の処理方法の変更）

客先に対して提供したサービスに係るクレーム対応費用については、従来営業外費用として処理を行っていましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 2 四半期連結累計期間の売上原価は 397 千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第 2 四半期連結 会計期末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 に係る要約連結貸 借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	871,576	828,350
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,433,214	1,625,655
3. 繰 延 税 金 資 産	52,989	48,168
4. そ の 他	68,735	63,278
貸 倒 引 当 金	△3,377	△2,269
流 動 資 産 合 計	2,423,137	2,563,182
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
(1) 建 物 及 び 構 築 物	36,148	39,133
(2) 工 具 器 具 備 品	25,562	29,727
有 形 固 定 資 産 計	61,710	68,861
2. 無 形 固 定 資 産		
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	52,709	91,106
(2) そ の 他	3,238	5,611
無 形 固 定 資 産 計	55,947	96,718
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 投 資 有 価 証 券	17,529	60,000
(2) 敷 金 及 び 保 証 金	211,063	203,584
(3) 破 産 更 生 債 権 等	172	172
(4) 繰 延 税 金 資 産	20,574	1,626
(5) そ の 他	61	224
貸 倒 引 当 金	△172	△172
投 資 そ の 他 の 資 産 計	249,228	265,435
固 定 資 産 合 計	366,886	431,015
資 産 合 計	2,790,024	2,994,198

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当第 2 四半期連結 会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 に係る要約連結貸 借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	77,260	100,311
2. 未 払 金	89,064	103,790
3. 未 払 法 人 税 等	78,226	151,616
4. 未 払 消 費 税 等	101,394	124,705
5. 未 払 費 用	644,096	703,101
6. 賞 与 引 当 金	73,912	65,023
7. そ の 他	104,404	90,231
流 動 負 債 合 計	1,168,359	1,338,781
負 債 合 計	1,168,359	1,338,781
(純資産の部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	406,970	406,970
2. 資 本 剰 余 金	432,958	432,958
3. 利 益 剰 余 金	1,063,494	1,100,934
4. 自 己 株 式	△288,470	△288,470
株 主 資 本 合 計	1,614,952	1,652,392
II 新 株 予 約 権	6,712	3,023
純 資 産 合 計	1,621,665	1,655,416
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,790,024	2,994,198

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

科 目	当第 2 四半期連結 累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	金 額
I 売 上 高	6,421,905
II 売 上 原 価	4,877,986
売 上 総 利 益	1,543,918
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,408,096
営 業 利 益	135,822
IV 営 業 外 収 益	
1. 受 取 配 当 金	151
2. 受 取 利 息	494
3. 受 取 手 数 料	100
4. 未 払 配 当 金 戻 入	280
5. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	135
6. そ の 他	44
営 業 外 収 益 合 計	1,205
V 営 業 外 費 用	
1. コミットメントライン設定手数料	1,604
2. そ の 他	86
営 業 外 費 用 合 計	1,690
経 常 利 益	135,337
VI 特 別 利 益	
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,062
特 別 利 益 合 計	2,062
VII 特 別 損 失	
1. 固 定 資 産 売 却 損	199
2. 固 定 資 産 除 却 損	238
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,470
4. 減 損 損 失	27,016
5. 原 状 回 復 費 用	3,883
6. 事 業 所 退 去 時 違 約 金	2,847
特 別 損 失 合 計	76,655
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	60,744
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71,043
法 人 税 等 調 整 額	△23,768
四 半 期 純 利 益	13,470

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(第 2 四半期連結会計期間)

科 目	当第 2 四半期連結 会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	金 額
I 売 上 高	3,247,739
II 売 上 原 価	2,491,114
売 上 総 利 益	756,624
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	710,900
営 業 利 益	45,724
IV 営 業 外 収 益	
1. 受 取 利 息	494
2. 受 取 手 数 料	70
3. 未 払 配 当 金 戻 入	280
4. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	135
5. そ の 他	23
営 業 外 収 益 合 計	1,004
V 営 業 外 費 用	
1. コミットメントライン設定手数料	557
2. そ の 他	101
営 業 外 費 用 合 計	658
経 常 利 益	46,070
VII 特 別 損 失	
1. 固 定 資 産 売 却 損	199
2. 固 定 資 産 除 却 損	238
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,470
4. 減 損 損 失	27,016
5. 原 状 回 復 費 用	3,883
6. 事 業 所 退 去 時 違 約 金	2,847
特 別 損 失 合 計	76,655
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,584
法人税、住民税及び事業税	48,988
法 人 税 等 調 整 額	△44,442
四 半 期 純 損 失 (△)	△35,130

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計 期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	60,744
減価償却費	25,793
貸倒引当金の増加額	1,108
賞与引当金の増加額	8,888
受取利息及び受取配当金	△645
有形固定資産除却損	238
有形固定資産売却損	199
減損損失	27,016
投資有価証券評価損	42,470
売上債権の減少額	192,441
仕入債務の減少額	△23,050
未払消費税等の減少額	△23,310
未払費用の減少額	△59,004
未払金の減少額	△5,176
その他	10,989
小計	258,703
利息及び配当金の受取額	645
法人税等の支払額	△142,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,301
無形固定資産の取得による支出	△9,583
敷金及び保証金の差入による支出	△15,431
敷金及び保証金の解約による収入	3,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△46,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,552
IV 現金及び現金同等物の増加額	43,226
V 現金及び現金同等物の期首残高	828,350
VI 現金及び現金同等物の四半期期末残高	871,576

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アウトソーシング [○] 事業	人 材 派 遣 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高	2,737,002	3,695,584	6,432,586	△10,681	6,421,905
営業費用	2,607,938	3,565,331	6,173,269	112,813	6,286,082
営業利益	129,064	130,253	259,317	△123,494	135,822

〔所在地別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。

〔参考資料〕

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期 間末 (平成 19 年 9 月 30 日)
	金 額
(資産の部)	
I 流 動 資 産	
1. 現 金 及 び 預 金	950,739
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,230,322
3. 繰 延 税 金 資 産	40,613
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金	69,218 △2,336
流 動 資 産 合 計	2,288,557
II 固 定 資 産	
1. 有 形 固 定 資 産	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	36,961
(2) 工 具 器 具 備 品	32,044
有 形 固 定 資 産 計	69,005
2. 無 形 固 定 資 産	
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	89,781
(2) そ の 他	5,880
無 形 固 定 資 産 計	95,662
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	
(1) 投 資 有 価 証 券	60,000
(2) 敷 金 及 び 保 証 金	193,777
(3) そ の 他	667
投 資 そ の 他 の 資 産 計	254,445
固 定 資 産 合 計	419,113
資 産 合 計	2,707,670

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期 間末(平成 19 年 9 月 30 日)
	金 額
(負債の部)	
I 流 動 負 債	
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	54,226
2. 未 払 金	85,859
3. 未 払 法 人 税 等	95,703
4. 未 払 消 費 税 等	92,473
5. 未 払 費 用	647,708
6. 賞 与 引 当 金	61,768
7. そ の 他	134,650
流 動 負 債 合 計	1,172,389
負 債 合 計	1,172,389
(純資産の部)	
I 株 主 資 本	
1. 資 本 金	406,970
2. 資 本 剰 余 金	432,958
3. 利 益 剰 余 金	982,814
4. 自 己 株 式	△288,470
株 主 資 本 計	1,534,272
II 新 株 予 約 権	1,007
純 資 産 合 計	1,535,280
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,707,670

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期 間(自平成19年4 月1日至平成19 年9月30日)
	金 額
I 売 上 高	5,539,919
II 売 上 原 価	4,177,726
売 上 総 利 益	1,362,192
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,193,203
営 業 利 益	168,988
IV 営 業 外 収 益	
1. 受 取 利 息	927
2. 受 取 手 数 料	267
3. 未 払 配 当 金 戻 入	403
4. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	407
5. そ の 他	182
営 業 外 収 益 合 計	2,188
V 営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	1,699
2. 自 己 株 式 取 得 費 用	781
3. コミットメントライン設定手数料	1,836
4. クレーム費用	815
5. そ の 他	201
営 業 外 費 用 合 計	5,334
経 常 利 益	165,842
VI 特 別 利 益	
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	4,796
特 別 利 益 合 計	4,796
VII 特 別 損 失	
1. 固 定 資 産 除 却 損	4,565
特 別 損 失 合 計	4,565
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	166,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81,195
法 人 税 等 調 整 額	△7,563
中 間 純 利 益	92,442

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高 (千円)	406,970	432,958	1,022,379	△198,286	1,664,021	—	1,664,021
中間連結会計期間中の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	△132,007	—	△132,007	—	△132,007
中 間 純 利 益	—	—	92,442	—	92,442	—	92,442
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△90,183	△90,183	—	△90,183
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,007	1,007
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	△39,564	△90,183	△129,748	1,007	△128,740
平成 19 年 9 月 30 日 残 高 (千円)	406,970	432,958	982,814	△288,470	1,534,272	1,007	1,535,280

(4) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	166,074
減価償却費	23,331
貸倒引当金の増加額	962
賞与引当金の増加額	14,277
受取利息及び受取配当金	△928
支払利息	1,699
固定資産除却損	4,565
売上債権の増加額	△82,864
仕入債務の増加額	32,493
未払消費税等の減少額	△4,774
未払費用の減少額	△30,496
未払金の減少額	△21,083
その他	△25,014
小計	78,241
利息及び配当金の受取額	928
利息の支払額	△2,280
法人税等の支払額	△3,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,345
無形固定資産の取得による支出	△1,299
事業譲受による支出	△36,560
敷金及び保証金の差入による支出	△27,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△300,000
配当金の支払額	△125,755
自己株式取得・売却による収支	△90,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,721
IV 現金及び現金同等物の減少額	△524,019
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,474,758
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	950,739

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	4,146,440	1,408,000	5,554,440	△14,521	5,539,919
営業費用	3,931,896	1,364,623	5,296,520	74,409	5,370,930
営業利益	214,543	43,376	257,920	△88,931	168,988

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

② 受注実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当第 2 四半期の販売実績（連結）を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：千円、％）

事業の種類別セグメントの名称	当第 2 四半期		前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	2,726,320	42.5	4,131,918	74.6
人材派遣事業	3,695,584	57.5	1,408,000	25.4
合計	6,421,905	100.0	5,539,919	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。